

りゅうぎん調査

2013
3
No.521

経営トップ

北部港運株式会社

北部地域の「よりよい物流システムの確立」
を目指して46年。

An Entrepreneur

株式会社海邦商事

RRI No.080

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2013.3 No.521

RRI No.080

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 北部港運株式会社 01

～北部地域の「よりよい物流システムの確立」を目指して46年。～
代表取締役社長 崎原 清

An Entrepreneur 株式会社海邦商事 06

～「起業家訪問」昔ながらのこだわりの黒糖製法を守りながら新感覚の
黒糖商品を開発する～
代表取締役社長 セントローレント 真紀

アジア便り ソウル 08

韓国のFTA(自由貿易協定)戦略と今後の可能性について
レポーター:金城 芳樹(琉球銀行)
日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 12

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～ビジネスクラブ会員限定「トップセミナー」を開催しました～

行政情報38 14

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向37 16

沖縄県の景気動向(2013年1月) 19

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、
建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている～

経営情報 2013年度税制改正大綱～法人税関連～ 31

～2013年度税制改正大綱～法人税関連～では企業に設備投資や
雇用拡大などを促す減税制度が盛り込まれています。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 32

- ・南ぬ島空港開港 ～観光客増で経済効果期待～
琉球銀行八重山支店長 石新 真(いしあら まこと)
- ・着地型観光 ～受け入れ側でツアー企画～
琉球銀行首里支店長 當山 司(とうやま つかさ)
- ・為替予約 ～相場変動のリスク回避～
琉球銀行樋川支店長 運天 政次(うんでん まさつぐ)
- ・伸びゆく真嘉比・古島地区 ～地域社会づくり重要に～
琉球銀行古島支店長 比嘉 良友(ひが よしとも)

経済日誌 2013年2月 35

県内の主要経済指標 36

県内の金融統計 38



崎原 清 社長

北部港運(株)は1967年12月に今帰仁村運天港にて設立。北部地域の物産等の荷役請負業務を開始。1982年には本部新港を拠点としていた新港運輸(株)と合併、同社より石炭荷揚作業を引き継ぎ、1997年には伊是名、伊平屋航路に係る荷役業務と乗船券発売業務を開始した。2012年5月には本部町物流センターである大型冷凍冷蔵保管施設の運営を委託され現在に至っている。本部港にある本部営業所に崎原清社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

北部地域の「よりよい物流システムの確立」を目指して46年。

会社概要

商号	号: 北部港運株式会社
所在	在: 沖縄県今帰仁村字上運天335-10 (本社)
連絡先	先: 0980-56-2507 (本社) 0980-47-3801 (本部営業所)
URL	L: http://www4.ocn.ne.jp/~hokkou
設立年月	1967年(昭和42年)12月22日
役員	代表取締役社長 崎原 清 専務取締役 長浜 雅敏
資本金	金: 1,150万円
職員	員: 48名
事業内容	一般港湾運送事業、冷蔵倉庫業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業、船舶代理店業、クレーン賃貸業
事業所	本部港営業所、伊平屋営業所 ① マルエーフェリー(株) 北部地区代理店(本部港) 伊平屋フェリー船客貨物代理店(運天港) 伊是名フェリー船客貨物代理店(運天港)

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は1967年(昭和42年)12月に今帰仁村運天港に北部港運株式会社として設立されました。北部地域の黒糖(北部製糖の分蜜糖)やパイン缶詰、琉球製罐の空缶、オリオンビールの空き瓶などの荷役請負業務を開始したようです。

1975年(昭和50年)には沖縄国際海洋博覧会に併せ本部新港が供用開始、貨物運送に加え旅客運送が盛んになった頃だったようです。その後、折からのオイルショックの影響も重なり1982年(昭和57年)には同地区にあった新港運輸株式会社と合併、同社より石炭荷揚作業を引き継ぐことになったと聞いております。

1988年(昭和63年)には運天港と伊是名村仲田港間のフェリー航路が、1990年(平成2年)には運天港と伊平屋村前泊港間のフェリー航路も開設され、その後1997年には当社が同航路に係る荷役業務と乗船券発売業務をそれぞれ開始することになりました。

私は学校卒業後、那覇港運株式会社に就職し

たのですが、その後、大阪で近鉄エクスプレスに勤めることになりました。同社では通関士として勤務先である伊丹空港で国際航空貨物の輸出入申告書の審査業務を担当致しておりました。

1994年に関西国際空港(関空)が開港することになり、私もその関空へ移動することになったのですが、その時、当北部港運に勤めないかと、当時北部港運の社長職にあった叔父の宮城現会長より打診がありました。大阪に移り住んでからは沖縄に戻ることはないだろうと思ってはいたのですが、縁があり故郷の本部に戻る事に致しました。

会長とは那覇港運で一緒に勤務したことがあり、当時は同社営業課長の職についておられて、その縁もあり決心した次第です。

それから、2006年に当社の四代目の代表に就任することとなり、現在に至っております。

業務の状況について教えてください。

●一般港湾運送事業

いわゆる船舶荷役業がメインですが、当業務は労働集約型産業の典型で、人材の確保と基本となる貨物の取扱量が景気変動に左右されたり不安定なところがあり、加えて天候次第で船が欠航になるなど、荷役業務単独での経営は困難なのが実情です。どうしても、関連の業務を兼ねる必要があります。



鹿児島航路荷役作業中(本部港)

鹿児島・伊平屋・伊是名との定期航路の荷役の他、月1回の石炭船の荷役作業もあります。オーストラリア、中国、ロシア、インドネシアなど海外からの石炭でセメント工場などでの燃料用として輸入されるものです。



伊是名航路フェリー荷役作業(運天港)

●倉庫賃貸業

船に積み込むまでの間、荷主より集荷した貨物や、配送までの間保管する倉庫を現在4棟所有しております。この倉庫業が順メインになります。



第三倉庫(本部港)

●一般貨物自動車運送業

先程申したように、荷役作業は景気変動や天候に影響を受けやすいため、比較的安定が見込めるのは陸上での輸送です。私が当社に入社後、陸上輸送も手掛けるべきと考え、1997年トラック運送業の取扱いを開始致しました。これにより当社の船積船舶への集出荷体制を整える事が可能になりましたし、何より荷主にとってのニーズでもありました中間業者を省くことでのコ

ストダウンと、よりタイムリーな輸送が可能になりました。取扱い貨物の効率よい集荷・集配体制を整えることができ、主力の港湾運送事業の充実につながっております。

●船舶代理店業務

荷主との輸送契約を船会社の代理店として契約し、沖縄本土、本土沖縄間の一貫輸送体制の確立を図っています。また、船客の乗船、下船の安全確保、乗船券の発行業務も行なっております。

現在、本部港への本土定期航路は鹿児島航路のみです。運天港では鹿児島航路、伊平屋、伊是名島へのフェリー運航に伴う同業務を行なっております。



鹿児島航路フェリー波之上(本部港)

●クレーン賃貸業

港での荷役作業の省力化、効率化で導入しているクレーン等の重機を荷役業務の閑散期対策と機材の有効活用を目指し、建設業者に貸出し、県内の工事現場で利用してもらっています。



土木工事(橋梁現場作業)

【大型冷凍冷蔵保管施設運営とは？】

本島北部地域は一次産業である農業、漁業、畜産業が多く、生産物の保管、安定供給のための施設が望まれていました。そこで2010年度の北部振興策において「本部町物流拠点施設整備事業」が策定され“本部町物流センター”が建設されることになったのです。同事業は北部地域での物流の効率化や輸送コストの低減、および生産物の生産調整による市場価格の安定化や生鮮品である農畜産物には欠かせない冷凍冷蔵保管施設として整備されたものです。

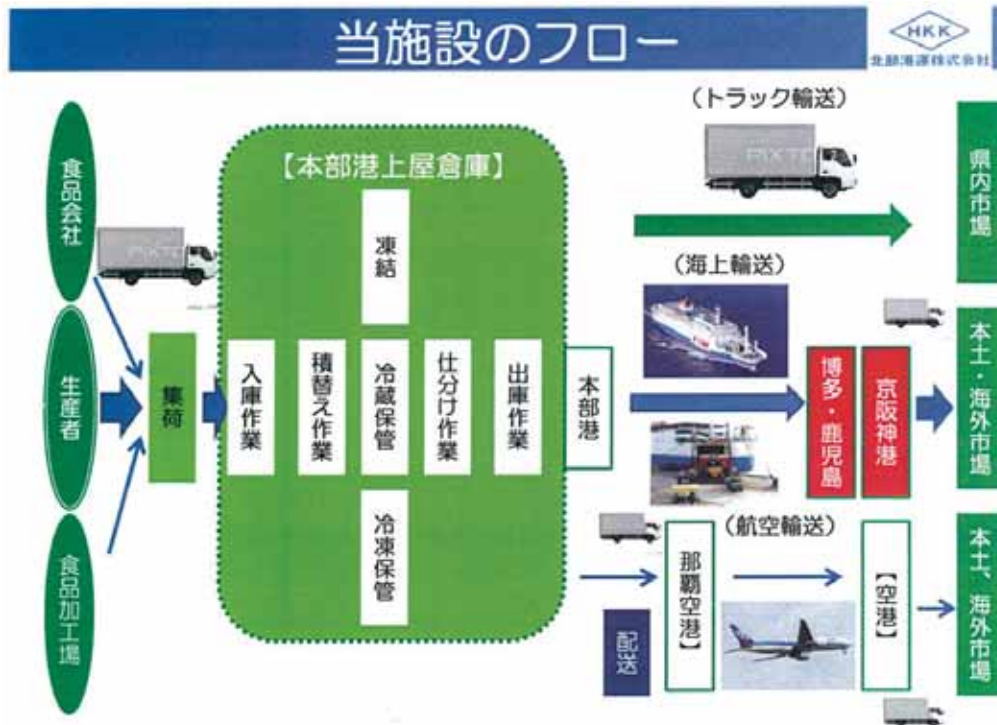


4千トン級冷蔵倉庫(本部港)

当社は同施設の運営を本部町より委託され、本部港を北部地域の産業貨物の物流拠点となるべく業務にあたっております。



氷点下25度になる冷凍冷蔵保管施設内の北部地域特産物(上下とも)



社員教育等について特に留意している点は？

なんといっても重要なのは安全教育です。お取引先の大事な荷物を扱う業務であり、荷物の取扱い方法や職員の安全には注意を払っています。荷役作業前の安全確認指導は当然ですが、港運協会の安全講習会への参加や、労働基準協会の研修にも積極的に参加させ安全指導に努めています。社内でも安全衛生委員長のもと週一回、安全委員会を開き全職員に周知徹底しております。

その他では、各種機材も使用しており、その技能資格取得や研修・講習会にも参加させています。

また、それぞれの倉庫には物品のみならず食糧品も保管されており、その衛生管理についての資格取得や取扱い管理の徹底指導もおこなっております。

社会貢献活動等については如何でしょう？

本部町の商工会、観光協会の理事として、また北部法人会の広報委員長に就いており、北部地域での奉仕活動や行事には積極的に参加し

ております。

また、当社の業務を遂行することで僅かですが、地元の雇用促進に貢献し、北部地域の観光振興にも側面からの支援になっているものと考えております。

経営理念等についてお聞かせください。

明文化したものではありませんが、私たちは常日頃から次の様に考え業務に就いております。

1. 「よりよい物流システム」の確立を。
2. 農業、漁業、畜産業の振興を図る仕組みの確立。
3. 生産者が報われる「好循環システム」の構築。
4. 観光振興への貢献と地域特産品の販路拡大。
5. 保管料及び入出庫量の大幅削減を図り生産者へ還元。

当社は沖縄の本部港を中心に北部地域を拠点とする港湾業者です。「ありとあらゆるモノ、なくてはならないモノ」を運び、毎日を支え続けることが当社の使命であると考えています。北部地域の農業、漁業、畜産業の振興を図る仕組みを

確立し、生産者が報われる「好循環システム」の構築を目指しています。

当社は、本土航路船会社の代理店としての業務を行っており、観光振興への貢献と地域特産品の県外への販路拡大を図る一助にもなれると確信しています。

また、大型の冷蔵倉庫を運営する事で保管料及び入出庫料の大幅削減を図り生産者へ還元し、さらに生産者の「入り」を図り「出」を制する仕組みづくりを支援いたします。

更に、昨年、開設された当冷蔵施設を核とした本部町をはじめ北部地域の各企業・団体との連携したコミュニティーを形成し、産業振興の相乗効果が得られる仕組みづくりを提案し、また中南部地域との連携をとる事によって県全体の発展へ寄与できるようにと考えております。



～「モノ」を活かす優れた物流システムが
「モノ」の価値を何倍にも引き上げる。～

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

現在、本部港には鹿児島との航路のみで、東京や大阪などへの貨物は那覇経由で運ぶしか手段が無く、一日でも早く本土との新航路開設を実現させる事です。

その為には、この度の大型冷凍冷蔵施設運営による「好循環システム」の確立が前提となります。つまり、トラック運送や倉庫業務などの仕組みを活かし、集荷・集配体制を整えることで取り

扱う「モノ」の価値を高めることが出来、主力の港湾業務の充実、安定につなげる事が出来るのです。結果として委託先である船会社にとっても当港に寄港する重要性が増し、当然その航路は維持され、ひいては新航路開設にもつながり、北部地域の発展にも寄与することになると考えているのです。当社はその為の機材や設備を整えるよう常に心掛けております。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

将来展望は繰り返しになりますが、新航路開設により、ヤンバルの新鮮で多種多様な物産を本土向けに出荷できる体制を築くことです。

その為にも、現在、取り組んでいる冷蔵倉庫業を含む港湾事業を安定させることが喫緊の課題となります。そして本部港を中心とした北部地域での「物流システム」、「好循環システム」の確立、ですね。これにより先程、ご説明したように、本土航路を持つ船会社が本部港にも寄港できるようになり、ますます当地域の生産物の流れがスムーズになり、産業振興に寄与できると信じております。今後とも皆様のご支援、ご鞭撻をお願い致します。



本社(運天港)



セントローレント 真紀 社長

事業概要

- 会社名 株式会社海邦商事
- ショップ名 黒糖菓子本家
- TEL 098-938-2133
- URL <http://www.kokutou.jp>
- 所在地 沖縄県うるま市州崎8番地19
- 創業 1991年(平成3年)2月8日
- 従業員 16名

トピックス

- 1.昔ながらのこだわりの黒糖製法:伝統の三段登り釜、地釜炊き製法で丹念に炊き上げる。
- 2.新しい食感とフレーバーのむちむち黒糖シリーズ、好評販売中。
- 3.東京の有名アンテナショップのランキングで堂々の1位獲得の実績。
- 4.“シロップ”2種の新商品発売予定。
- 5.健康的イメージと品質の良さを武器に海外販路拡大中。

起業への道のり

当社は、父であり現会長の與那嶺安雄が1991年2月に創業致しました。元々、父は大手菓子メーカーの営業職にあり、その後菓子問屋に転職、黒糖づくりの当社を起業致しました。

お菓子を取り扱う業界に居たのですが、黒糖づくりは全くの素人で、名護にある黒糖づくりの老舗である西平黒糖に弟子入りの形で黒糖づくりの修行を受けたと聞いております。

父は仕事一筋で、家業を子供達に継がせることは考えず、お陰で私は好きな語学の勉強を続け、大学卒業後は県内の米軍基地で通訳と司令官の秘書の仕事に就きました。その後、結婚し暫くは米国で暮らしていましたが、縁あって沖縄に戻ることになり、当社に入社することになりました。

最初は手伝いのつもりで始めた当社での仕事でしたが、扱っている黒糖という商品の魅力が再認識させられました。黒糖は伝統的な沖縄

の食品の一つで、ミネラル成分を多く含み栄養価値の高い健康的な食品ですが、若い人たちにはあまり浸透されていない、馴染みが薄いことに危機感を覚え、本格的に当社での商品企画に携わるようになりました。

気付けば、2012年父の跡を継ぎ、沖縄の基幹農産物であるサトウキビの加工品、黒糖製造会社の代表に就くことを決心したのです。

起業時の苦労等

創業者である父ほどの苦労ではありませんが、仕事を手伝い始めた頃は日本の商習慣、特に言葉づかいには苦労しました。それと、新商品の“むちむち黒糖シリーズ”の開発では、新しい発想に社内で反発の声が挙がり、発売当初の評判もいまひとつで心配しました。意外にも、伝統が根付いている地元ではなく県外、東京での大きな反響がきっかけで好評を博しているのには正直、驚かされますね。

セールス・アピール

■昔ながらのこだわりの黒糖製法を守り抜く。

父が名護の西平黒糖で教わった伝統製法と独自の技術で製造を続けています。さとうきびの栽培農家からの新鮮なさとうきびを絞り、昔ながらの三段登り釜で絞り汁を濃縮、熟練した職人により地釜での炊き上げをおこなっています。



昔ながらの三段登り釜

創業以来、作っているのが「地釜炊き黒糖」、「きび太郎」です。



きび太郎は他社製品に比べ、水溶性に優れ、こちらも創業以来、業務用として広く利用されています。沖縄県最優秀県産品推奨「きび太郎」推奨状も受賞致しました。

■新しい食感と風味のむちむち黒糖シリーズ。

黒糖は沖縄の伝統的な食品ですが、近年若い人の中ではあまり食されていない状況に危機感を覚えていました。そこで新しい黒糖菓子を作り、沖縄の黒糖文化を残したいと考え、若い人に受ける商品企画を進め、開発したのが“むちむち黒糖シリーズ”です。

一般に黒糖は固いので新しい食感として沖縄の餅「ムーチー」の“むちむち感”に近くなるよう柔らかく加工し、風味も様々ものを試し、現在9種類を用意しました。パッケージもチャック付で保存、持ち運びが楽で、仕事の合間など気楽に、女性でも食べやすい一口サイズに加工しています。また、「アールグレイな黒糖」ではアールグレイの茶葉を粉碎、練り込んでいます。



むちむち黒糖シリーズの商品

■東京のアンテナショップでランキング堂々の1位受賞。

むちむち黒糖シリーズは当初、県のわしたショップでの扱いから、バイヤーの目にとまり、その後コンビニエンスストアや有名百貨店等で取り扱われるようになりました。東京を拠点とす

る有名ショップの売上総合ランキング1位を受賞したり、最新トレンドを扱う雑誌「DIME」に紹介されたりと反響を得ました。「むちむちきなこ」は平成20年度の沖縄県最優秀優良県産品賞を受賞、その他商品も数々の賞を受賞致しました。



受賞した数々の賞状

■“シロップ”2種の新商品発売予定。

来る4月には「さとうきびシロップ」と「黒糖シロップ」を発売予定です。さとうきびシロップは当社伝統工法であるさとうきびのしぼり汁から無添加でつくるものです。黒糖シロップは原材料に黒糖のみを使用したシロップ。いずれもホットケーキやアイスクリーム、ヨーグルト等のトッピング用です。ご期待下さい。

■沖縄の黒糖をお菓子として海外へ！

海外での黒糖は料理の調味料としては馴染みはありますが、沖縄のようにお菓子として食する習慣や文化は薄く、沖縄の黒糖を紹介する余地はあると思います。現在、台湾を中心とした近隣アジアや米国在住のアジア出身者から広められればと考えています。最近の商談でも手応えを得ています。日本製品の品質に対する信頼は高いですし、沖縄産の黒糖はブランド化されてきていますので、世界でも通用できる良品食品と考えます。品質保持と生産体制を整え発信していきたいと思っています。



(レポート:企画部 大谷 豊)



レポーター
金城 芳樹 (琉球銀行)
 日本貿易振興機構
 (ジェトロ)
 ソウル事務所にて研修中

韓国のFTA(自由貿易協定)戦略と今後の可能性について

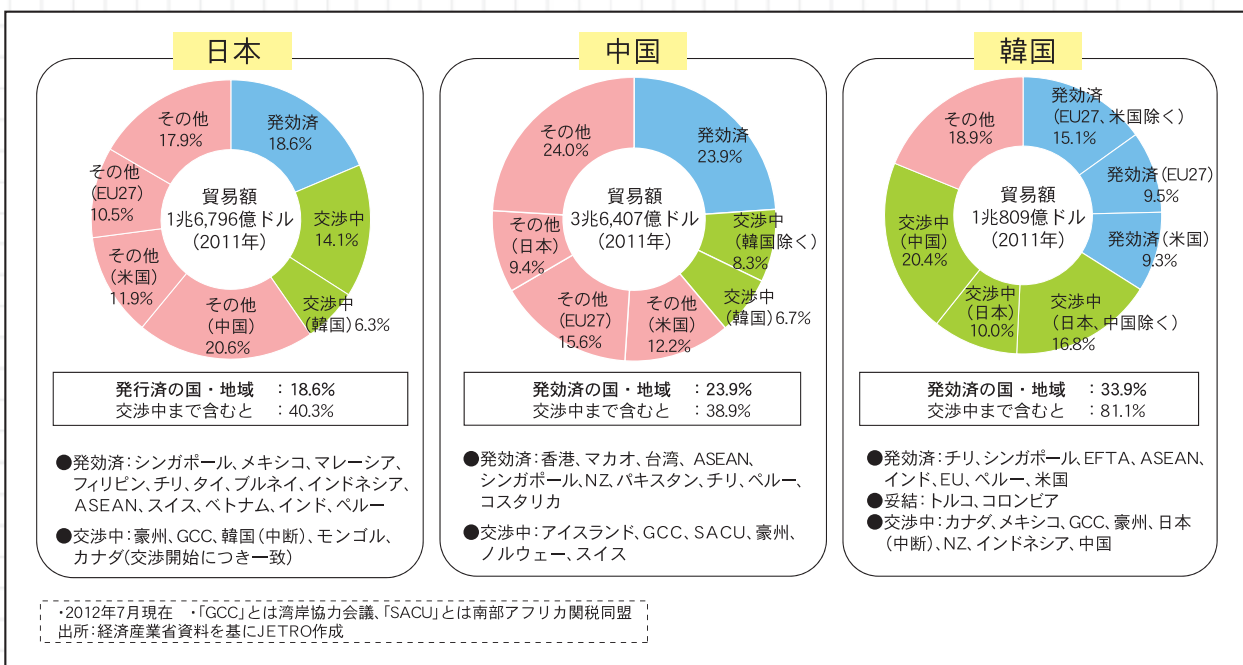
はじめに

FTA(自由貿易協定)について簡単に説明しますと、モノ(商品)の輸出入にかかる関税をゼロにしたり、数量制限などの貿易障壁を取り除く協定であり、「お互いに自由な貿易をすることで仲良く経済発展していきましょう」というものです。近年、このFTAの締結が世界的

なブームとなっており、特にアジア地域を巡り活発な動きを見せています。

輸出立国である韓国は、今ではFTA先進国とされ同国の貿易額に占める「FTA締結国」との貿易取引の割合は金額ベースで約34%、「交渉中の国」を含めると約81%がカバーされており、日本のそれぞれ約19%、40%と比較するとその傾向が顕著に表れます(下表参照)。

FTA取組相手国・地域との貿易額割合(日・中・韓)



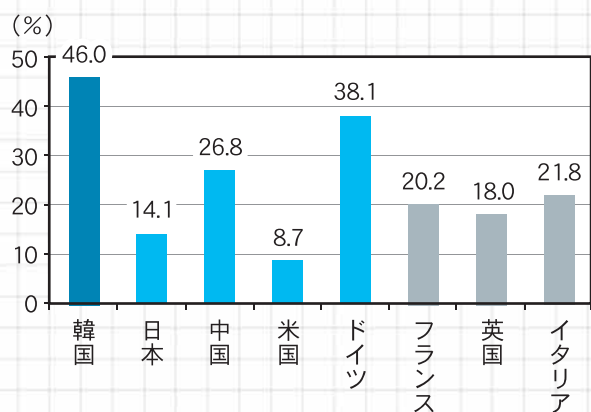
他方、中国においても米国を意識しつつ、近隣諸国とのF T A締結に向けて積極的に動いています。今回は韓国のF T A戦略と今後の可能性についてレポートします。

1. 韓国のF T A動向

今でこそ世界主要国とのF T Aを積極的に進めている韓国ですが、かつてはF T A後進国でありました。韓国初のF T Aは2004年のチリとの締結であり、既に2002年にシンガポールとのE P A(経済連携協定)を発行させていた日本と比べても遅れをとっていました。それが2003年8月に韓国政府として「F T A推進ロードマップ」を掲げ、積極姿勢を明らかにしました。日本がアジア地域でのF T A交渉を優先させたのとは対照的に、韓国は同時多発的に、地域の枠を超え、世界の主要経済圏とのF T A交渉を一気に進めました。

韓国がF T Aを強力に推進したのは、韓国経済の輸出依存度がかなり高いため、急速に広がる世界のF T A化の波に乗り遅れまいとの強い危機感があったためです。

主要国の輸出依存度(2010年度)



注：輸出依存度＝輸出額／GDP
資料：統計庁

この事に加え、韓国をF T Aハブ拠点と位置付けて、海外からの投資を呼び込むこと、などが主な理由に挙げられます。一方で、韓国の

全就業者数に占める農林漁業者の割合は6.6%(2012年・韓国統計庁)で、日本の4.0%(2010年・総務省)に比べて高い水準であるものの、国内では「輸出立国である韓国にとってF T Aは不可避」との理解が広がっており、農林漁業問題はそれほど大きな阻害要因とはならなかったのです。これらの事から、韓国のF T A推進に拍車がかかりました。

2. 韓国にとっての初の本格的F T A

現在までのF T Aの中でも、特に主要な輸出先であるE U(2011年締結)、米国(2012年締結)という2大経済圏とのF T A締結による意義は大きく、一部の品目を除き締結後10年以内に関税を撤廃するなど、F T Aの完成度が高いと言われています。

主な高関税品目

米 国		E U	
乗用車	2.50%	乗用車	10.00%
商用車	25.00%	自動車部品	1.7~19%
※トラック等		薄型テレビ	14.00%
薄型テレビ	5.00%	複合機	6.00%
ポリエステル	6.50%	電子レンジ	5.00%
スピーカー	4.90%	カムコーダー	4.90%

出所：各国政府関税資料をもとに筆者作成

韓国政府の発表によりますとこれらの効果として、E Uの場合、欧州債務危機の影響を受け輸出全体は不振ですが、F T Aにより関税が撤廃・削減された品目の輸出は底堅いといえます。例えば、自動車(+19.5%)、自動車部品(+10.8%)、石油製品(+28.4%)など、品目全体では+14.2%となりました。

米国の場合、対米輸出額は+4.2%、うちF T Aにより関税が撤廃・削減された品目に限ると+13.9%となりました。品目については、自動

車部品、ゴム製品、繊維、化学機械の輸出が特に堅調だといいます。このF T A効果だけが、輸出増加の要因とは言えませんが、プラスの作用となったとはいええるでしょう。

3. F T A 締結に対する農業対策

韓米F T Aが2012年3月に締結され、以後2017年までに98.3% (米国は99.2%)の品目への関税撤廃となり、ほとんどの品目の開放となりました。

その中で韓国側にとって最も問題となるのが農業分野でした。その農業・農村への影響を緩和するため、韓国政府は一貫して「コメ」を対象品目から除外しました。それ以外の農産物は、センシティブな品目(韓国の場合、牛肉・トウガラシなど)について長期にわたって関税の撤廃を行うなど、国内農業への影響を軽減する措置をとるとともに、さまざまな対策を講じてきました。それは2003年11月に発表した「農業・農村総合対策」(実施期間2004年～2013年)であり、日本円で約8兆5,000億円

の予算が投入されました。

これは、元来F T A政策というよりも、ウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉・1986-1994年)を発端とする農業市場開放への対策としてのものでした。これは、農業体質強化、農家の所得安定に重点が置かれており、例えば、①専門農家育成、②若い人材の育成、③食品の安全性向上、④I T技術の活用、⑤農村のセーフティーネット拡充、などを指摘しています。その予算の中で、「農家の競争力向上対策」(農業体質強化、農業生産基盤整備、農産物流革新)部門が53%を占めました。このF T Aに伴う外国からの輸入急増により被害を受けた品目について、農家の収入減少や廃業に対する、「所得補てん」および「廃業支援」を手厚く行う一方、韓国産農産物を高付加価値農産品にしたうえで、「特に富裕層が多い」中国(香港含む)などに輸出する計画を策定し、同計画にフル支援することを農家側へ約束したものであります。この農産物の積極的な海外展開政策についても、今後の動向が注目されます。

韓国の農家形態(2011年)

(経営主年齢層)			(営農形態)			(専業/兼業) 単位：世帯、%		
経営主年齢	世帯数	構成比	営農形態	世帯数	構成比	専業/兼業別	世帯数	構成比
～24歳	71	0.0	コメ	508,700	43.7	専業	630,118	54.2
25～29	669	0.1	食糧作物	90,780	7.8	兼業	533,091	45.8
30～34	3,974	0.3	野菜類	252,728	21.7	合計	1,163,209	100.0
35～39	17,563	1.5	特用作物・きのこ	28,455	2.4			
40～44	43,852	3.8	果樹	175,162	15.1			
45～49	77,593	6.7	薬用作物	8,980	0.8			
50～54	132,416	11.4	花草・観賞植物	19,099	1.6			
55～59	153,470	13.2	その他作物	13,215	1.1			
60～64	168,358	14.5	畜産	66,091	5.7			
65～69	172,969	14.9	合計	1,163,209	100.0			
70～74	200,314	17.2						
75～79	139,054	12.0						
80歳～	52,906	4.5						
65歳以上小計	565,243	48.6						
合計	1,163,209	100.0						

資料：韓国統計庁「農林および漁業調査」

4. FTAとインセンティブを活用した販路拡大事例

上述の通り、韓国のFTA対策についていくつかご紹介しましたが、韓国は米国・EU・インドといった大規模市場での取引が活性化しており、そのメリットは日本企業にとっても大いに活用できるものです。

例えば、ある日本車メーカーは、韓国で販売する車種を米国で製造し、韓米FTAを活用して韓国市場へ供給しています。また、韓国メーカーに部品を供給していた日本企業が在韓法人を設立し、韓国がFTAを締結している国々への販路を拡大した例もあるなど、これらのメリットを享受することも可能です。さらに、地方自治体ごとに免税や土地の無償提供など独自のインセンティブを揃え、外資企業を積極的に誘致しています。実際、日本の製造業やサービス産業の韓国進出は近年増加傾向にあり、中には本社主要機能を韓国に移転するケースもあります。

おわりに・日韓協力について

日本と韓国はライバル関係にあると思っている人は多いと思います。そのため、何事にも積極的な韓国企業との連携はパワーバランスを保てないと不安をもつ日本企業もあるかもしれません。しかし日本と韓国は経済・文化交流から発展した親和性があり、日本語人材も豊富に存在します。ビジネススタイルの相違はありますが、相手から長所を学び、短所を補完し協力する事により、海外市場への道を開くチャンスと捉えるべきだと考えます。沖縄にとってもアジアへの地理的メリットを生かし、国際貨物ハブ等の物流拠点の活用や、物流・臨空関連産業などの誘致を含め、さまざまな連携を探る

ことにより可能性は広がっていくものと思われます。今後ともアジア地域との経済的結びつきをより強めていくとともに、将来的発展を目指す取組が求められます。



韓国の日系企業向け「FTA関連セミナー」



「サムスタウン」と呼ばれるサムスン本社ビル群

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11.6 「営業力強化セミナー」
H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11 「地方銀行フードセレクション2012」
クラブ会員企業13社参加

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
・「『書く力』がつく 23の基本」

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

ビジネスクラブ会員限定「トップセミナー」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成25年2月6日(水)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問の野口 悠紀雄(のぐち ゆきお)氏を講師にお迎えし、「日本経済のゆくえと沖縄の役割」と題して、クラブ会員企業限定のトップセミナーを開催致しました。会場には約200名の会員企業の皆様にご来場いただきました。

野口氏は「週刊ダイヤモンド」の連載や『「超」整理法』など数多くの執筆活動をされている方で、講演では現在の円安・株高の状況などに触れ、「日本経済を立て直すためには新しい産業を育てる必要がある」「情報化の進展により距離が問題となくなってきた今、沖縄にも大きな可能性がある」と語られました。また、セミナー終了後は参加企業の皆様と弊行役職員との懇親会を開催し、親睦を深めました。



講演中の野口氏



講演会場の様子



懇親会の様子①



懇親会の様子②

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後もトップセミナーをはじめとする各種セミナーを通して、会員の皆様にご有益な情報をご提供して参ります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取り組み

「中小企業の海外展開支援について」

はじめに

近年、全国でアジアに海外展開する企業が増えている中、沖縄からも「もずく」、「黒糖」などが輸出されています。このような県産品の輸出を促進し、企業の海外展開を支援するために、沖縄の支援機関、金融機関、産業界で構成する『沖縄中小企業海外展開支援本部』を平成22年度に設置しました。

本支援本部のメンバーは、各種セミナー・商談会等の取組を行い、沖縄企業の海外展開を支援しています。

今回は、直近の取組について、ご紹介します。

こと、中国本土、香港、台湾の嗜好性が違うことなど、東アジアへの海外展開のコツについて、講演いただきました。

セミナー終了後のアンケートでは、8割がセミナーについて「役に立った」と回答しており、満足度の高いセミナーとなりました。また、セミナー参加の動機として約半分が「海外展開全般について基礎的な情報収集のため」と回答し、「これからも情報提供がほしい」との要望があったことから、県内企業の海外展開のニーズが高いことがうかがえました。

1 海外展開セミナー&相談会について

平成24年12月に、海外展開のノウハウを学んでもらうためのセミナーや支援施策の説明、個別相談会を開催しました。

セミナーでは、(株)アジア・メディアプロモーションの代表取締役 渡邊竜一氏が「経済発展とリスクをにらんだ東アジア海外展開のコツとは？」と題して講演を行いました。

渡邊氏は、中国のみに絞った海外展開のリスクを説明し、中国以外の国をターゲットにした「中国プラスワン」の必要性や、「バーリンハウ(八〇后)」とよばれる1980年代生まれの20代若者世代は消費意欲が強く、新しいものに敏感であることから消費市場としての有望性がある



講演する(株)アジア・メディアプロモーション
渡邊竜一代表取締役

2 海外ビジネスチャレンジセミナー

中小企業の海外展開に際しては、海外における法制度や商慣行の下で知的財産を適切に保護・活用していくことが重要となっていることから、海外知財制度、模倣品・侵害対策、契約ノウハウをテーマに、弁護士知財ネット九州・沖縄地域会から日本・米国・中国の弁護士を講師として招き、全3回のセミナーを行いました。

第1回は、福岡を拠点にご活躍されている松本幸太弁護士、新里浩樹弁護士をお招きして、「経営に活かす知財の基礎知識」と題し、模倣品対策や海外における新規事業・商品開発の注意点について、第2回は、国際商取引の分野などで、長年日本でもご活躍されている外国法事務弁護士のクリスチャン・ジェイコブソン弁護士をお招きし、「海外取引と契約に役立つ法律知識」と題し、米国・中国と日本の契約の違いを意識しながら、契約実務について、第3回は、大阪と上海に法律事務所を構え、知的財産に係る法実務にも精通している姚重華(ヨウ・ジュウカ)弁護士をお招きし、「巨大中国市場と中国ビジネス法務上の注意点」と題し、中国ビジネスに必要な法律知識、中国知財事情と進出企業が気をつける点についてセミナーを開催しました。



チャレンジセミナーの様子

3 海外展開支援施策 合同説明会・相談会 ～海外展開に使える施策をまるごと紹介します～

沖縄中小企業海外展開支援本部では、構成員である行政、県内中小企業支援機関等の海外展開に関する支援施策等について御紹介し、個別の相談会を以下のとおり開催いたします。

日時：平成25年3月25日(月) 13:30～17:00

場所：那覇第二地方合同庁舎 1号館 2階大会議室

※プログラム等の詳細は、当部HPでご紹介します。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



県内大型プロジェクトの動向 vol.37

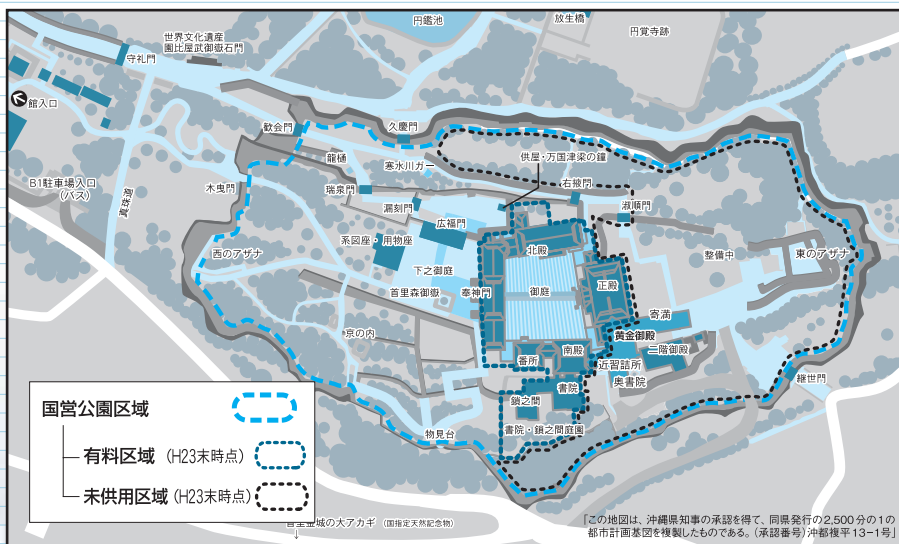
事業名 国営沖縄記念公園

関係地域	国頭郡本部町、那覇市	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局（直轄事業） 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1910	
事業目的	【海洋博覧会地区】 「太陽と花と海」を基本テーマに、沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とする。沖縄国際海洋博覧会の記念事業としてふさわしい公園とする。日本人だけでなく外国の人々にも利用される公園とする。海との調和を充分考慮する。など。 【首里城地区】 貴重な国民文化遺産の回復、新たな県民文化の創出、伝統技術の継承と発展、歴史的風土探訪の場の形成ができる公園を目指す。など。	
事業期間	1975年度（閣議決定）～2017年度	
事業規模	計画面積4.7ha（首里城地区）および77.2ha（海洋博覧会地区）	
事業費	約1,170億円	
事業概要	■海洋博覧会地区 ：国頭郡本部町で1975年度に開催された沖縄国際海洋博覧会の跡地（約100ha）のうち約77.2haを整備。現在までに約71.8haを供用している。通称「海洋博公園」 ■首里城地区 ：沖縄の復帰を記念する事業の一環として、那覇市の首里城跡地（約17.8ha）の内、城郭内側約4.7haを国営公園として整備。現在までに、約2.8haを供用している。通称「首里城公園」	
経緯	【海洋博覧会地区】 <ul style="list-style-type: none"> ・1975年 7月15日 沖縄国際海洋公園の設置について閣議決定 ・1975年 7月20日 沖縄国際海洋博覧会開催（～1976年1月18日） ・1976年 3月22日 都市計画決定（77ha） ・1976年 9月 1日 海洋博覧会記念公園の正式供用開始（36ha） ・2002年11月 1日 「沖縄美ら海水族館」供用 ・2010年 1月12日 都市計画変更（77.2ha） ・2012年 4月28日 「エメラルドゲート、エメラルドゲート駐車場」供用（71.8ha） 【首里城地区】 <ul style="list-style-type: none"> ・1986年11月28日 首里城跡地を「国営沖縄記念公園首里城地区」として整備することが閣議決定される。従来の海洋博覧会記念公園は「国営沖縄記念公園海洋博覧会地区」と位置づけられる。 ・1987年 2月27日 都市計画決定（17.8ha） ・1992年11月 3日 首里城公園の一部開園（約1.7ha） ・2010年 4月 1日 淑順門供用（2.8ha） 	
現況及び見通し	・国営沖縄記念公園では、施設整備に伴い、入園者数を増やしており、2011年度の年間入園者数は、海洋博覧会地区で約348万人、首里城地区で約210万人となっている。	

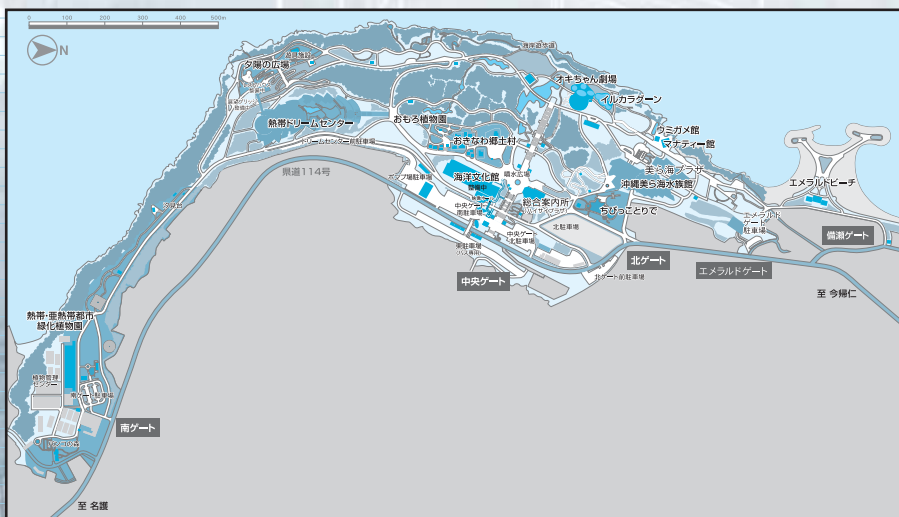
（次ページに続く）

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋博覧会地区は、沖縄国際海洋博覧会当時の老朽化した施設の更新、改修等を行っており、旧水族館跡地周辺の整備や、海洋文化館のリニューアル、夕陽の広場の再整備などの主要な整備はほぼ終了した。旧水族館跡地では「美ら海プラザ」を2012年3月に供用、夕陽の広場では、「夕陽の広場展望レストハウス」を2013年2月に供用した。また、海洋文化館映像ホールは2011年6月に供用し、展示ホールは2013年夏のオープンに向け整備中である。 ・海洋博覧会地区の今後の事業としては公園南側エリアにおいて、海岸環境の活用、移動手段や移動環境等の向上を図ることによりエリアの魅力を高め、公園全体の利用促進を進める。また、老朽化施設の更新により利用者の利便性・快適性を高めると共に、施設・設備の省エネルギー化、自然エネルギーの活用により環境負荷を低減する。あわせて、防災システムの充実により、利用者が安全・安心に利用できる公園づくりを進める。 ・首里城地区は、御内原(国王・家族や多くの女官たちの「生活や儀礼の空間」)や美福門等を復元整備し、整備済の正殿等「行政空間」、京の内「祭祀空間」と一体となった施設運営を行うことで、琉球の歴史・文化にふれあえる首里城としての魅力を高める。また、多目的空間、休憩施設、園内動線等を充実させることで、より利用しやすい公園としての魅力を高める。
<p>進捗状況</p>	<p>・2012年3月末時点における事業の進捗率は、事業費で約90%、開園面積で約91%の進捗となっており、引き続き事業の進捗を図り、2017年度末には公園全体の概成開園を図る予定である。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

首里城地区(一部)



海洋博覧会地区



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課提供)

春²⁰¹³わくわくのキャンペーン

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

LAWSON
ローソン沖縄

今がチャンス

【キャンペーン期間】平成25年3月1日(金)～5月31日(金)

キャンペーン期間中、当行への給与振込②～⑤のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろの特典がってきます。

モバイルバンキングがスマートフォンでご利用いただけます！詳しくは下記へアクセス



① **給与振込**
(必須項目)
(パート、アルバイトも含む)

- ② 積立商品(財形預金、積立定期預金)
- ③ 消費者ローン
- ④ りゅうぎん DCカード
- ⑤ 公共料金自動振替2件以上

のうちいずれか1つ
新規ご契約で

A または **B** の好きな賞品を抽選でプレゼント!!

※①～⑤は新規契約が対象となります。※写真はイメージです。都合により賞品は変更となる場合がございます。※色の指定できません。

A Nexus7 32GB



10
名様

B スウィツスポーツ
26型折畳自転車 SW-SK26



10
名様

さらに
Wチャンス!

A・B ハズレの方の中から抽選で
QUOカード
1,000円分プレゼント



100
名様



① 給与振込 の新規ご契約で

**QUOカード(1,000円分)を
抽選でプレゼント!**

100
名様



※写真はイメージです。



① または ②
対象のお客様に
もれなくプレゼント!

沖縄県内のローソンの
店舗にてご利用いただける

**200円分
お買い物引換券**



キャンペーン期間	平成25年3月1日(金)～5月31日(金)
対象者	個人のお客様
対象商品 (いずれも金額20万円未満です。)	①給与振込(パート、アルバイトも含む) ②必須項目 ③積立商品(財形預金、積立定期預金) ④消費者ローン ⑤りゅうぎん DCカード ⑥公共料金自動振替2件以上
応募方法	店舗設置の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にて応募ください。
抽選日	平成25年7月末
当選発表	当選品の発送をもって発表にかえさせていただきます。※懸賞品は平成25年8月中に発送いたします。
ご留意点	※抽選日までに契約された方は対象外となります。 ※抽選日時時点で給与振込指定口座の普通預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、初一人様一回に限らせていただきます。

懸賞内容	<p>① 期間中、上記対象商品①に加えて②～⑤のうち、いずれか1つ以上を新たにご契約された方の中から抽選または別の賞品を各10名様抽選でプレゼント [A]Nexus7 32GB [B]スウィツスポーツ 26型折畳自転車 SW-SK26 さらに上記抽選にハズレの方の中から抽選で100名様に「QUOカード1,000円分」をプレゼント</p> <p>② 期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方の中から「QUOカード1,000円分」を抽選で100名様にプレゼント</p> <p>③ 期間中、上記対象商品①を新たにご契約された方に沖縄県内のローソンの店舗にてご利用いただける「ローソン200円分お買い物引換券」も、もれなくプレゼント</p>
------	---

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

景気動向

概況 2013年1月

景気は、回復の動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
建設関連では、公共工事が前年を上回る

1月の県内景気を見ると、消費関連では、スーパー(全店)が引き続き前年を上回ったものの、百貨店、スーパー(既存店)が前年を下回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回ったものの、建設受注が前年を下回った。建設資材関連は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客の増加から前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は持ち直し、建設関連も持ち直していることから、県内景気は回復の動きが強まっている。

	前年同月比	前年同期比 (2012.11-2013.1)
消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 3.3	0.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.7	▲ 1.4
(3)スーパー(全店)(金額)	1.4	1.8
(4)新車販売(台数)	▲ 5.5	0.0
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 7.8	▲ 8.0
建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	54.0	22.5
(2)建築着工床面積(m ²)	(12月) 30.0	(10-12月) 23.5
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 4.5	(10-12月) 12.3
(4)建設受注額(金額)	▲ 26.9	▲ 3.7
(5)セメント(トン数)	12.5	11.5
(6)生コン(m ³)	14.3	14.3
(7)鋼材(金額)	7.7	▲ 5.5
(8)木材(金額)	14.9	4.5
観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	6.1	6.5
うち外国客数(人数)	▲ 21.6	▲ 2.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.8	(前年同期差) 2.4
	(実数) 63.6	(実数) 64.1
(3) " 売上高(金額)	4.2	4.0
(4)観光施設入場者数(人数)	5.3	4.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.2	3.7
(6) " 売上高(金額)	0.4	3.6
その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(12月) ▲ 4.7	(10-12月) 7.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.42	(実数、10-12月) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	(12月) ▲ 0.4	(10-12月) ▲ 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 14.7	(10-12月) 6.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

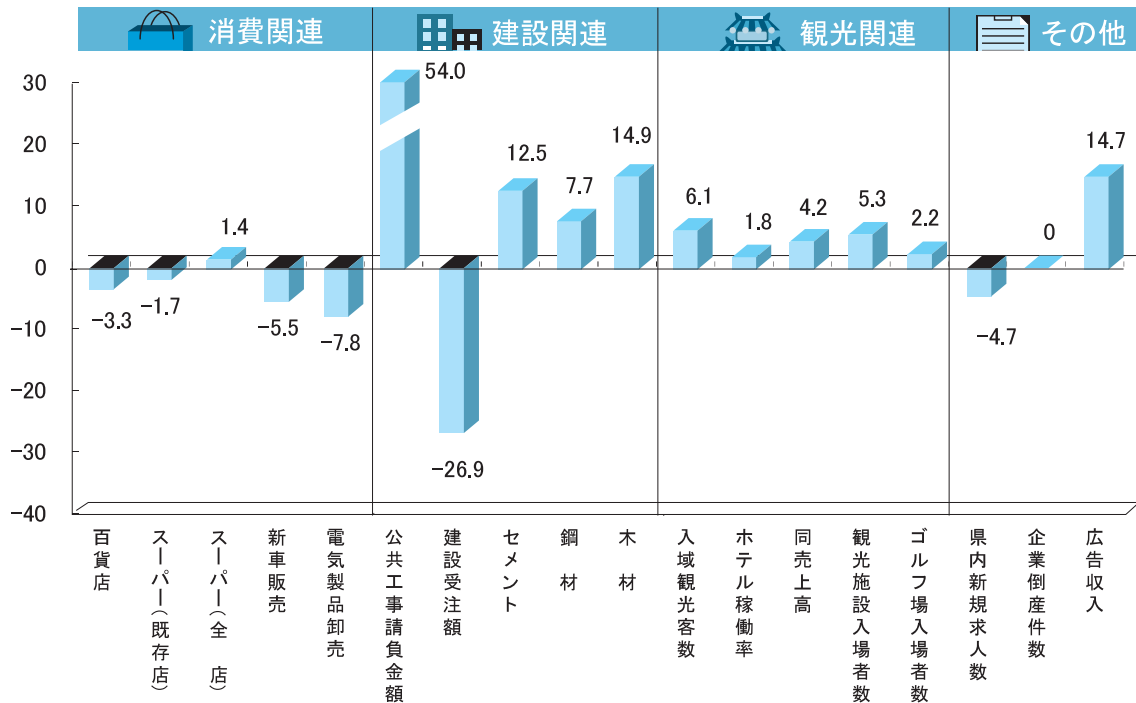
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

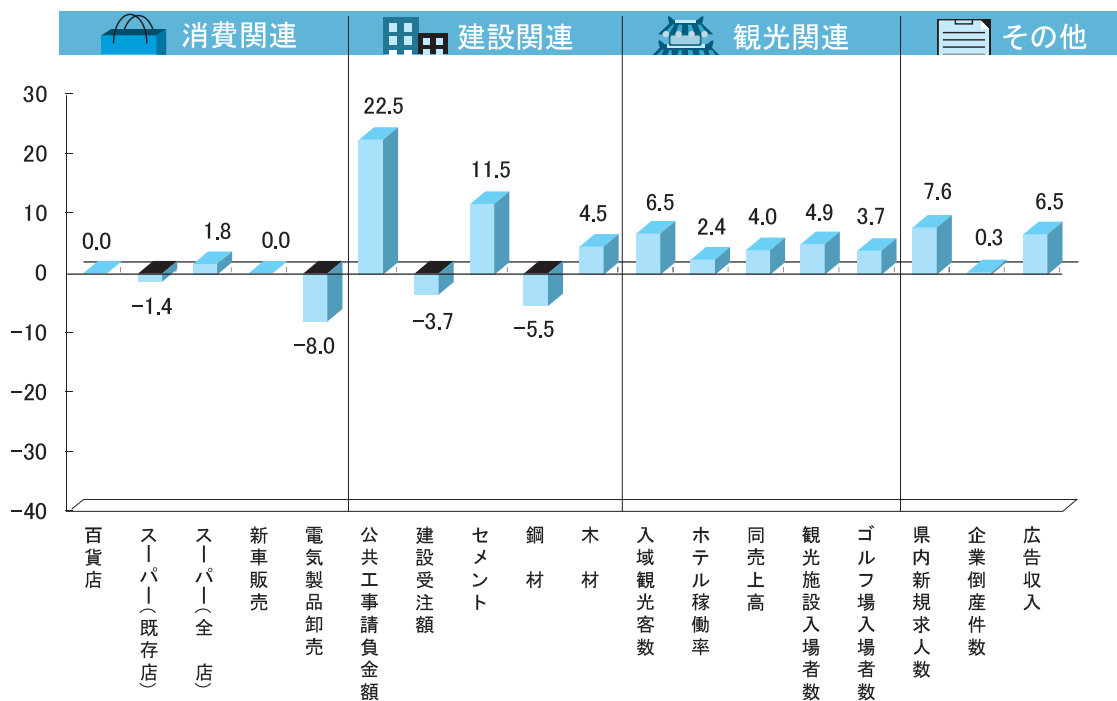
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.01



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2012.11~2013.01



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年10~12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、食料品・衣料品ともに減少したことなどから、3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ日中の気温が高かった影響により衣料品が減少、旧正月の時期が後にずれただことで食料品も減少し4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金終了の影響などにより3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから18カ月連続で前年を下回った。

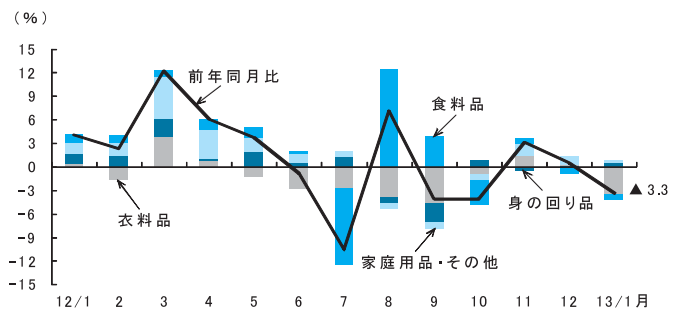
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比3.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。食料品は、物産展が振るわなかったことなどから減少し、衣料品も前年の改装前セールスの反動などにより減少した。家庭用品・その他は増加した。
- 品目別にみると、身の回り品(同4.1%増)、家庭用品・その他(同1.6%増)が増加し、衣料品(同8.8%減)、食料品(同2.8%減)が減少した。

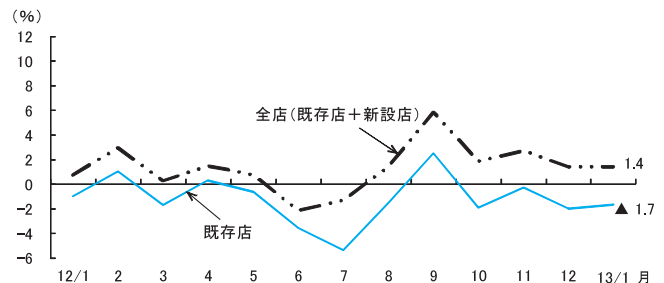


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ日中の気温が高かったことにより同1.9%減となり、食料品は、旧正月の時期が後にずれただこと(前年は1月、今年は2月)などから同1.3%減となった。家電を含む住居関連は、同3.2%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果が続いていることなどから同1.4%増と6カ月連続で前年を上回った。



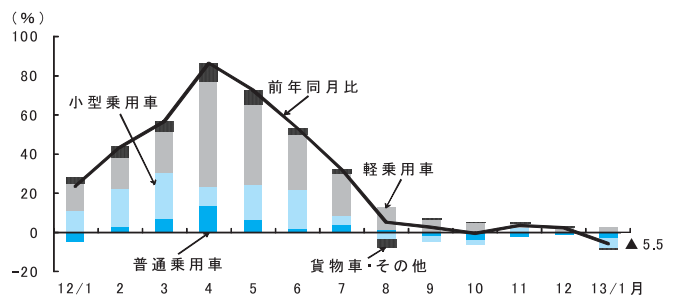
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,902台で、エコカー補助金終了の影響などにより前年同月比5.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。減少傾向は普通自動車为中心となり、軽自動車は底堅く推移している。
- 普通自動車(登録車)は984台(同19.7%減)で、うち普通乗用車は252台(同25.2%減)、小型乗用車は604台(同20.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,918台(同3.8%増)で、うち軽乗用車は1,665台(同5.8%増)であった。



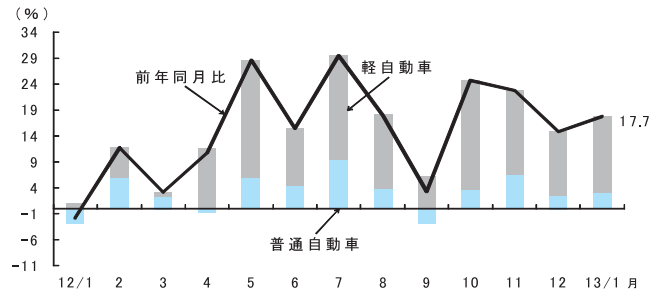
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

12カ月連続で増加

- 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比17.7%増となり12カ月連続で前年を上回った。
- 内訳では、普通自動車は同7.5%増、軽自動車は同25.1%増となった。



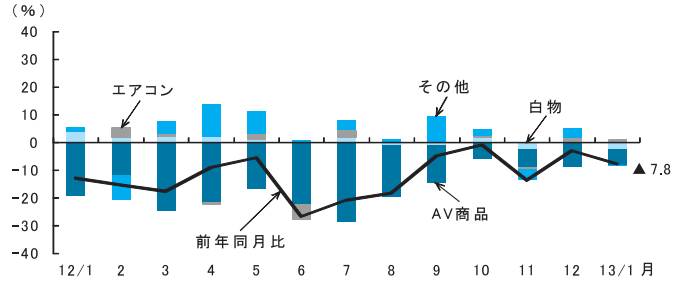
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

18カ月連続で減少

- 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比7.8%減と18カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同45.6%減、DVDレコーダーが同43.5%減、白物では洗濯機が同17.6%減、冷蔵庫が同13.1%減、エアコンが同16.0%増、その他は同0.3%減となった。



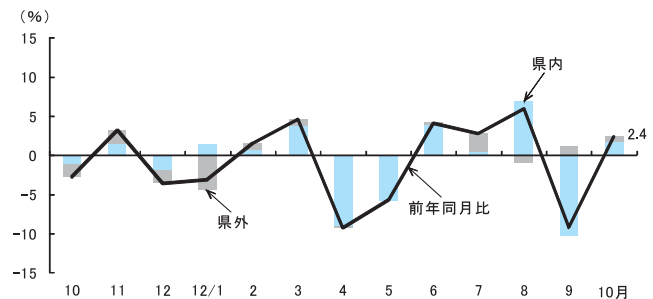
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 県内出荷量は同2.1%増となり、県外出荷量は同4.5%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事が増加したことから、9カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が前年の反動により減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンが公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから前年を上回った。鋼材は、公共工事向け出荷の増加などから9カ月ぶりに前年を上回った。木材は、住宅着工の増加などから2カ月連続で前年を上回った。

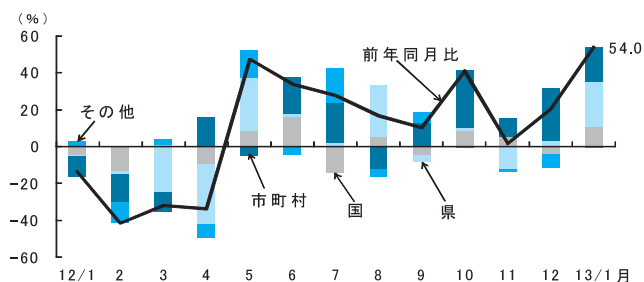
先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

9カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、207億6,600万円で前年同月比54.0%増となり、国、県、市町村発注工事が増加したことから、9カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同44.5%増)、県(同89.8%増)、市町村(同44.8%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同1.2%減)が減少した。
- 大型工事としては、嘉手納(H24)誘導路新設土木その他工事、読谷高校校舎改築工事(建築1、2工区)、石嶺市営住宅第4期建替工事、大名市営住宅第1期建替工事などがあつた。



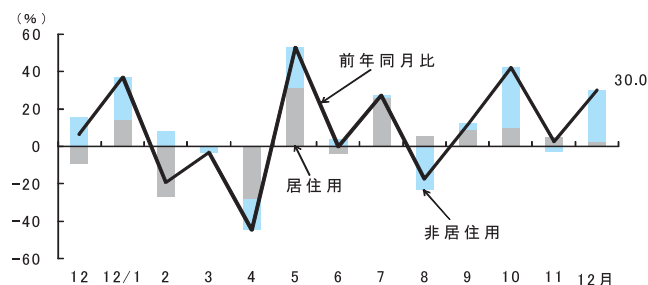
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で増加

- 建築着工床面積(12月)は、13万7,760㎡となり、前年同月比30.0%増と、非居住用が大幅に増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同3.4%増となり、非居住用は同88.8%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が同水準となり、居住産業併用が増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、医療、福祉用などが増加し、卸売・小売業用、運輸業用などが減少した。



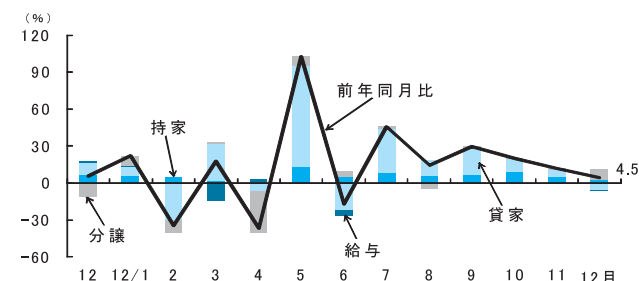
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

6カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(12月)は961戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比4.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同10.0%増)、分譲(同177.3%増)が増加し、貸家(同9.1%減)、給与(同85.7%減)が減少した。



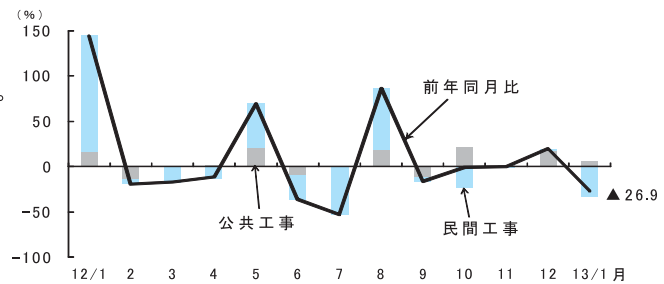
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事が前年の反動により減少したことなどから、前年同月比26.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同27.1%増)は4カ月連続で増加し、民間工事(同43.4%減)は2カ月ぶりに減少した。

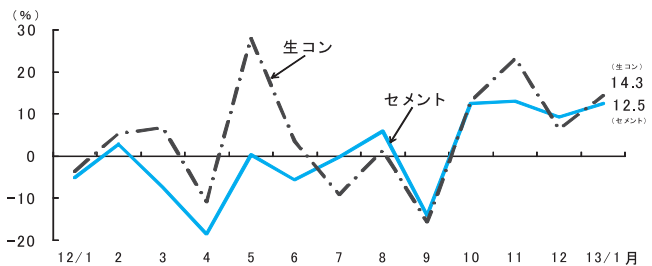


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメント、生コンともに4カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、6万4,382トンとなり前年同月比12.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万5,387m³で同14.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や空港関連工事向けなどが増加し、公営住宅関連工事向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連や戸建て関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

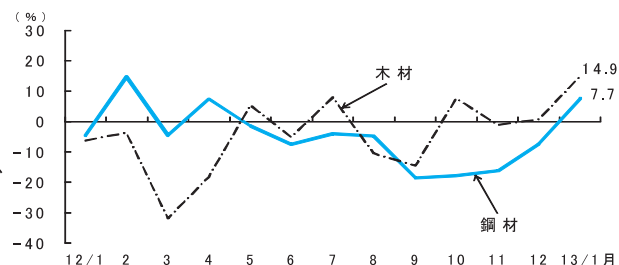


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は9カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事向け出荷の増加などから、前年同月比7.7%増と9カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、貸家や戸建て住宅の増加などから、同14.9%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

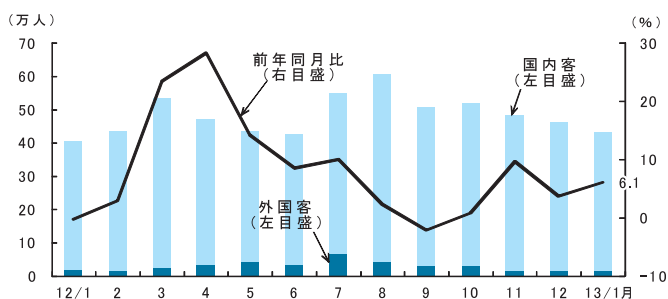
観光関連

入域観光客数は、年始の日並びが良かったことなどから国内客が増加し、4カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4カ月連続で増加

- ・1月の入域観光客数は、年始の日並びが良かったことに加え、LCCの就航効果などから、前年同月比6.1%増の42万9,700人となり、4カ月連続で前年を上回った。外国客は減少したものの、国内客が増加した。うち国内客は41万4,100人で、同7.5%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- ・空路入域客数は、外国客は減少したが、国内客が増加し、42万6,900人(同6.2%増)と、4カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、外国客は前年と同数だったが、国内客が大幅減少し、2,800人(同12.5%減)と、3カ月ぶりに前年を下回った。

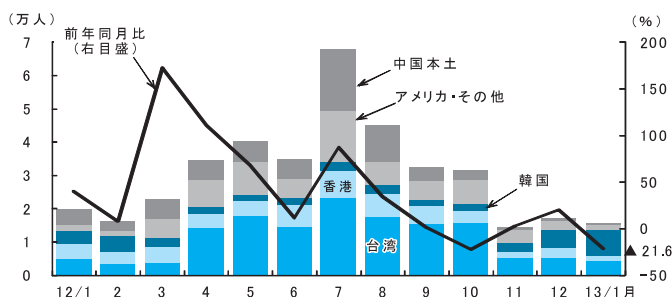


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月ぶりに減少

- ・入域観光客数(外国客)は、路線拡充航効果などから韓国からの入域が大幅に増加したものの、春節の時期のずれ(昨年は1月、今年は2月)から台湾が減少し、中国本土や香港も引き続き減少したことから、前年同月比21.6%減の1万5,600人となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、韓国7,900人(同97.5%増)、台湾4,100人(同18.0%減)、香港1,800人(同59.1%減)、中国本土500人(同89.1%減)、アメリカ・その他1,300人(同31.6%減)であった。

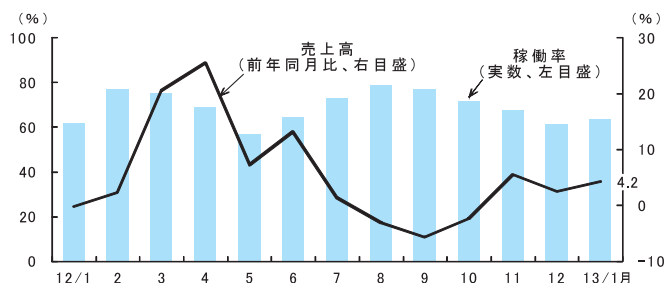


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高とも3カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は63.7%と前年同月比1.8%ポイント上昇し3月連続で前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率63.4%)。売上高は同4.2%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は68.6%と同2.0%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った(調査先変更前の前年客室稼働率66.1%)。売上高は同2.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は60.7%と同1.8%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った(同61.6%)。売上高は同5.0%増と、3カ月連続で前年を上回った。



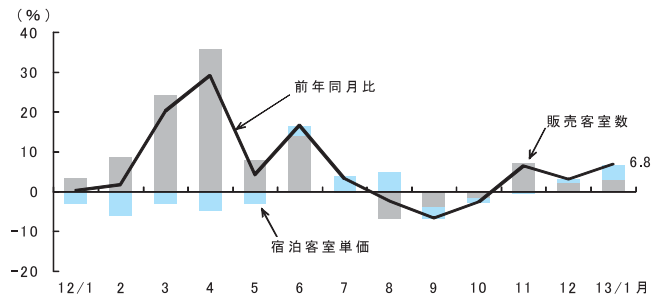
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、入域観光客数の増加などから、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに増加し、前年同月比6.8%増と、3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が大幅に増加し、同0.9%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・リゾートホテルは、宿泊客室単価、販売客室数ともに増加したことから、同9.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

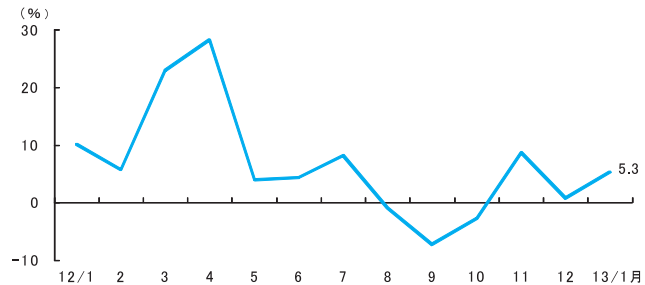


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.3%増と、3カ月連続で前年を上回った。

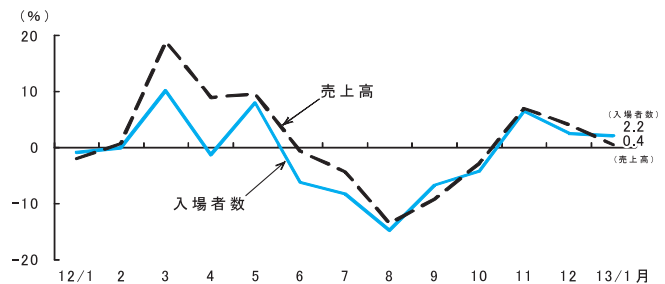


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数、売上高ともに3カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客がともに増加し、前年同月比2.2%増と、3カ月連続で前年を上回った。売上高も同0.4%増と、3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

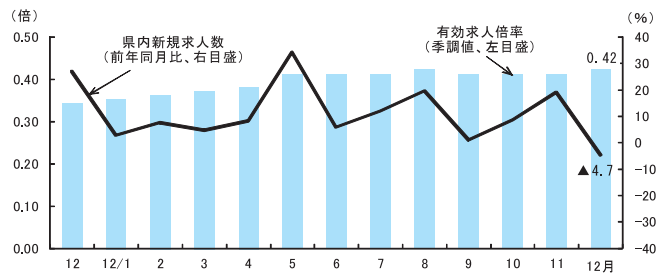
新規求人数(12月)は、前年同月比4.7%減と14カ月ぶりに減少し、有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.9%と、前月から0.9ポイント悪化した。

消費者物価指数(12月)は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件で前年同月と同数となり、負債総額は、大型倒産の発生から207億300万円と同4,116.5%の増加となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(12月)は、前年同月比4.7%減となり14カ月ぶりに減少した。産業別にみると、卸売業・小売業、サービス業、宿泊業・飲料サービス業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(12月)は、69万3,000人で同2.1%増となり、就業者数は、64万7,000人で同2.5%増となった。完全失業者数は4万6,000人で同4.2%減となり、完全失業率(季調値)は6.9%と前月より0.9ポイント悪化した。



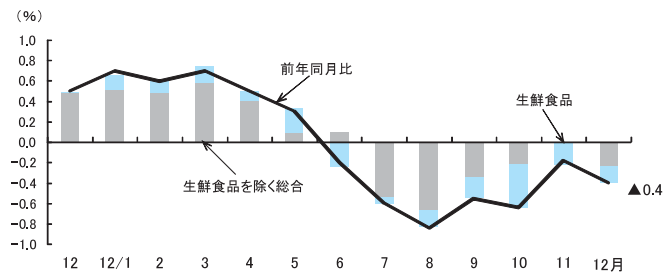
出所: 沖縄労働局
(注) 有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合、再掲】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で下落

- 消費者物価指数(12月)は、前年同月比0.4%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.3%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、住居などが下落した。

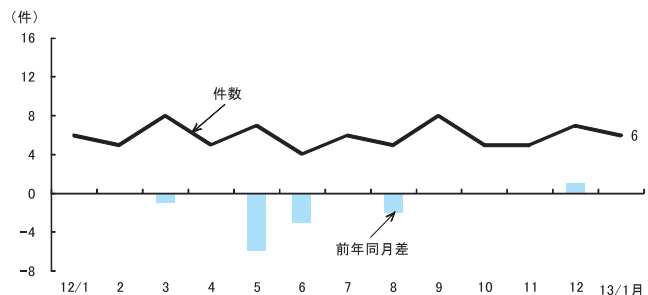


出所: 沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- 倒産件数は6件となり前年同月と同数となった。業種別では、建設業3件(前年同月比2件増)、サービス業2件(同2件増)、不動産業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は、大型倒産の発生により207億300万円となり、前年同月比4,116.5%の増加となった。



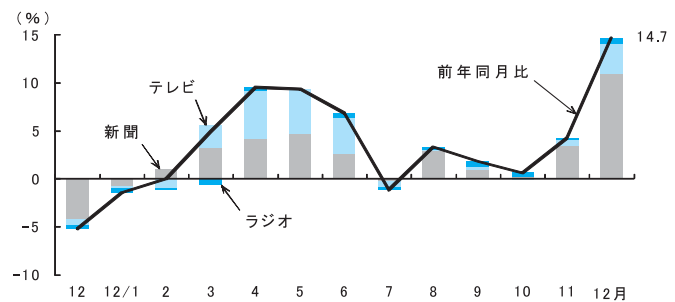
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月連続で増加

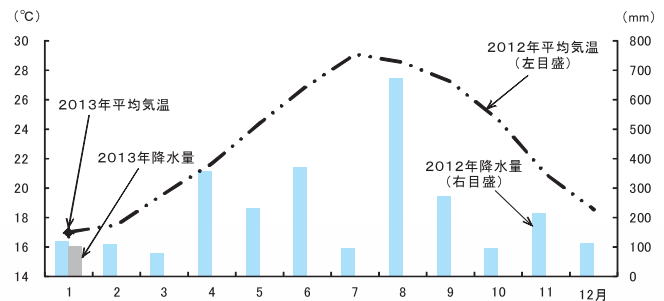
・広告収入（マスコミ：12月）は、総選挙の効果から前年同月比14.7%増となり、5カ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオ、新聞がともに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は17.0℃と前年同月（17.0℃）と同水準で、平年（17.0℃）並みとなった。降水量は100.0mmと前年同月（119.0mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台

りゅうぎん
第15回プロ野球応援定期預金

V キャンプ

取扱期間 2013 1/21(月) ▶ 2013 3/29(金)まで

※募集総額130億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

県内で春季キャンプを行う9球団の中から
1球団を選んで応援しよう!!

お選びいただいた球団の成績に応じて懸賞金(金利相当プレミアム)受け取りのチャンス!!

日本シリーズ優勝

懸賞金(金利相当プレミアム)

年 +0.3% (税引前)

ペナントレース1位

年 +0.2% (税引前)

ペナントレース2位・3位

年 +0.1% (税引前)

※懸賞金(金利相当プレミアム)の重複適用はございません。※クライマックスシリーズでの順位は懸賞金(金利相当プレミアム)の対象外となります。

セ・リーグ
CENTRAL LEAGUE

- 中日ドラゴンズ
- 阪神タイガース
- 東京ヤクルトスワローズ
- 広島東洋カープ
- 横浜DeNAベイスターズ

パ・リーグ
PACIFIC LEAGUE

- 千葉ロッテマリーンズ
- 北海道日本ハムファイターズ
- オリックス・バファローズ
- 東北楽天ゴールデンイーグルス

商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの ※自動振替のみのお取り扱いです。
適用金利	店頭表示金利 ※ポイントサービス(100ポイント以上)による金利優遇は、対象外となります。※満期日以降の利息は、解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。
預入金額	10万円以上~1,000万円以下
預入方法	窓口にて証書または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお選びいただけます。※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします(※中途解約された場合は、懸賞金をお受け取りにならない場合がございます。)
取扱店	全営業店(東京支店除く)

懸賞金(金利相当プレミアム)

・上記金利相当額も、ご指定の普通預金または貯蓄預金へ入金いたします。
・入金基準日:平成25年12月31日時点で本定期預金の残高があるお客さまが対象となります。
・懸賞金入金予定日:平成26年2月18日(火)
入金額は、懸賞金額から20.315%の税金を差し引いた金額となります。

ご留意事項

- 金利金の受け取り方法は利払い(ご指定いただいた普通預金または貯蓄預金への入金)のみとなります。元金(お預けいただいた元金に約定利息を加える方式)はできません。
- 懸賞金受け取り日曜と利払い日曜は同一となります。
- 懸賞金お受け取りの際、当初ご指定の普通預金または貯蓄預金が解約されている場合は、懸賞金は無効となります。
- 広島東洋カープの平成25年春季キャンプについては、球場の改修工事による一時的な理由で、沖縄県内でキャンプ実施をいたしますが、今回も本商品の対象チームといたします。

平成25年1月21日 現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます!

詳しくはお電話へアクセス





2013年2月

経理部門の基本有用情報 太陽ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 2013年度税制改正大綱～法人税関連～

1月24日に与党で決定された税制改正大綱～法人税関連～では、企業に設備投資や雇用拡大などを促す減税制度が盛り込まれています。

法人税関連の主な改正は、つぎのとおりです。

1. 新設制度

制度	対象法人	内 容		
生産等設備促進税制	青色申告法人	2013.4.1～ 2015.3.31 の期間中に開始する各事業年度	適用要件	各事業年度において取得し、事業に供した国内生産等設備(本店等の建物、事務用器具備品等は除く)で、期末日に保有している取得価額の合計額がつぎの①②を超えること ① 当期減価償却費 ② 前期に取得した国内生産等設備の取得価額合計×110%
			対象資産	国内生産等設備を構成する資産のうち機械装置
			特別償却 (選択)	取得価額×30%
			税額控除	取得価額×3%(法人税×20%を限度)
促進税制※ 所得拡大	2013.4.1～ 2016.3.31	適用要件	各事業年度において、つぎの①②の要件を満たしていること ① 適用初年度の前事業年度と比較して5%以上国内雇用者の給与支給額が増加 ② 給与支給額と平均給与支給額が前事業年度を下回らないこと	
		税額控除	給与支給増加額×10%(法人税×10%を限度、但し中小企業者等は20%)	
農林水産業活性化税制	青色申告法人のうち 中小企業者等	2013.4.1～ 2015.3.31 の期間	適用要件	左期間中に、商工会議所等から経営改善の指導等を受けて行う店舗改修等に伴い器具備品、建物附属設備を取得し、商業・サービス業・農林水産業用に供したこと
			対象資産	器具備品(@30万円以上)、建物附属設備(@60万円以上)
			特別償却 (選択)	取得価額×30%
			税額控除	取得価額×7%(法人税×20%を限度) 注:資本金の額等が3,000万円以下の中小企業者等に限り税額控除適用可

2. 拡充制度

制度	改正前	改正後
交際費の損金算入枠(資本金1億円以下の法人)	交際費 or 600万円 } 少ない方×90%	交際費 or 800万円 } 少ない方×100%
雇用促進税制の税額控除※	20万円×基準雇用者数 (法人税×10%を限度、但し中小企業者等は20%)	40万円×基準雇用者数 (同左)
研究開発促進税制の税額控除[総額型]	試験研究費の総額×8%～10%、但し中小企業者等は12% (法人税×20%を限度 注:2012.3.31までの間に開始する事業年度においては30%の時限措置有)	同左 (法人税×30%を限度 注:2年間の時限措置)

※ 所得拡大促進税制と雇用促進税制のいずれかを選択適用

お見逃しなく!

今回の税制改正大綱には、消費税率10%への引き上げ時(2015年10月以降予定)に、軽減(複数)税率を導入することを目指し、来年度の2014年度税制改正決定時までに結論を得る旨明記されています。

「南ぬ島空港開港」

— 観光客増で経済効果期待 —

来る、3月7日に八重山諸島の皆様が30年来に亘って待ち望んだ新石垣空港(愛称:南ぬ島^{ばいぬしま}空港)がいよいよ開港します。

新空港は国内線、国際線の2つのターミナルビルを有し、滑走路は2千メートルと現空港よりも500メートル延長されました。そのため従来課せられていた重量制限は撤廃され、中型機の離発着も可能になります。これにより本土各地からの直行便の増加や国際線ではアジア諸国からの就航増加が期待されています。

開港に合わせて台湾や韓国からのチャーター便就航が予定されており、今後上海や香港等からの就航も含め定期路線化されることが期待されています。また、新空港はアジアゲートウェイ構想における南の玄関口としてその役割はますます大きくなり、観光地八重山の魅力を世界に広く発信していく大きな原動力になるものと思われます。

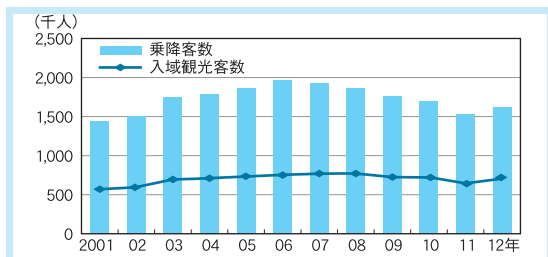
図表の通り八重山地域への観光入域客数は回復の兆しを見せていますが、新空港開港が更に大きく弾みをつけてくれるものと思われます。加えて物流面においても八重山の特産品や農水産物を全国各地やアジア諸国等へ直接出荷することが可能となり、八重山圏域への経済効果も大なるものと期待されています。

皆様もこの機会に自然や芸能文化、おいしい食事等多くの魅力に溢れ、新空港開港で歴史の大きな転換点を迎える八重山へ足を運んでみてはいかがでしょうか。



琉球銀行八重山支店長
石新 真

八重山入域観光客数・空港乗降客数



出所:石垣市役所、筆者作成

「着地型観光」

— 受け入れ側でツアー企画 —

従来、観光は出発地側で企画・募集・出発するものでしたが、近年では旅行者を受け入れる地域の業者と住民が自分たちの持つ観光資源を生かして企画するツアーである『着地型観光』が増えています。

その背景の一つとして、旅慣れた人が増え、ニーズが細分化・少人数化し、旅の目的も「より明確に」「より深く」になっている点にあります。特に約130兆円の個人金融資産を持つとも言われる団塊の世代でその傾向が強く、『着地型観光』のニーズとマーケットは大きくなっています。二つめに、観光資源を発掘することによる地域振興と、より地元での経済効果を高めたい受入側の要請もあるからです。

沖縄県においても『着地型観光』のモデルとして、那覇市界隈をガイドと一緒に散策する那覇市観光協会主催の「那覇まちま〜い」が注目されています。同協会によると昨年で2周年を迎え、県内外からの参加者は初年度で年間約5,000人、昨年は約6,500人に増加したとのこと。現在36のコースが用意され、利用者は例年1月ごろから増え始めて5月にピークを迎えています。「季節的に歩きやすく、アクティブシニア(中高年層)が動きだす時期」とされ、沖縄観光が閑散期に入る同時期の需要掘り起こしにも一役買っています。

地元の私達も「まちま〜い」により、身近な場所に意外と隠れた魅力や再発見があるかもしれません。あるいは、ガイドに挑戦してみるもの



琉球銀行首里支店長
當山 司

首里三箇(さんか)を歩くコースの御茶屋御殿石造獅子



筆者撮影

「為替予約」

— 相場変動のリスク回避 —

昨年末以降、円と米ドルの為替相場の動向がテレビや新聞等で毎日のように報道されています。2012年1月初めに1ドル76円台をつけていた為替相場は、1年余りの間に、90円台と15円以上円安に変動しています。

為替相場は通貨どうしの交換比率であり、いわば通貨という物の値段です。よって、外貨の値が上がる事を、対局にある円の価値が下がるという意味で「円安」といい、その逆を「円高」と呼んでいます。輸出企業や外貨建て資産の所有者にとっては円安の方が同じ価格でも円換算後の受取が増え有利になり、商品等を海外から調達している輸入企業はコスト高になり不利となります。

このように為替相場が変動し、円に換算した場合の価値が変動することを「為替変動リスク」といいますが、将来のある時点で円と外貨を交換する際の相場を事前に確定してしまう「為替予約」という方法により同リスクを回避することができます。

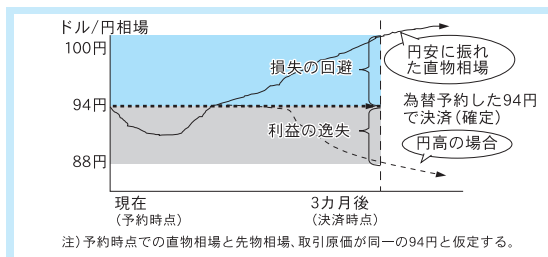
為替相場には現時点での取引価格である直物相場と、将来の取引価格である先物相場があります。為替予約した先物相場により、輸出入の決済時点での為替次第で受取や支払額が予約なしであれば変動するものを予め確定することが出来るのです。

為替相場の変動は企業収益等に大きく影響を与え、為替予約はリスク回避として有効な手段の一つといえます。相場動向が気になる方は同取扱いの詳細につき銀行窓口にて相談されることをお勧めいたします。



琉球銀行樋川支店長
運天 政次

為替予約のイメージ図(輸入取引の場合)



出所:筆者作成

「伸びゆく真嘉比・古島地区」

— 地域社会づくり重要に —

那覇市の北東部に位置する真嘉比・古島地区は、1988年12月より「真嘉比古島第二地区区画整理事業」として、居住環境を改善し良好な住宅地に転換するため、市街地体系の再編成を目的に、公共、公益施設の整備改善を行って、宅地の利用促進を図り健全な市街地の形成を図っています。施工から四半世紀を駆け、施工面積51.4ha、計画人口5,200人、建物移転数1,298戸をめざした事業も、来る3月末日をもって完了する見通しです。

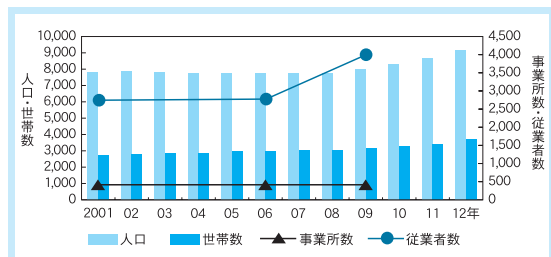
図は、約13年を経た2001年から12年の推移を那覇市の統計データを基に、人口・世帯数などの推移をグラフ化したものです。これによると、08年頃までは土地の造成・整地等で一旦、同地を離れざるを得なかった状況が見て取れますが、その後は徐々に人口・事業所等が増えております。実際に町を歩いてみますと、戸建住宅、集合住宅、飲食店等の商業施設、事業所等が立ち並び、現在でも様々な施設の建築ラッシュが続いています。1カ月も同地を離れると「え～、こんなに建物が建ってるの～！」と驚かされるばかりです。

今後は、従来から居住している方々と新たに入居されてきた方々とのコミュニティづくりが重要です。学校や自治会、通り会活動などお互いに連携し、より良い居住・事業環境が形成され、ますます当地域が発展されることを切に願います。



琉球銀行古島支店長
比嘉 良友

真嘉比・古島地区の人口等推移



出所:那覇市統計書、筆者作成

注) 地区データの範囲:字真嘉比、真嘉比2丁目、真嘉比3丁目、字古島、古島1丁目、古島2丁目
事業所、従業員数統計は2001年、06年、09年のみ。

新生活はりゅうぎんで!!

第1弾

【キャンペーン期間】平成25年3月1日(金)～5月31日(金)

キャンペーン期間中、当行の対象商品を新たにご契約すると
いろいろな特典がついてきます。



普通預金

個人インターネットバンキングを
新規契約で

もれなく

対象のお客様にプレゼント!

沖縄県内のローソンの
店舗にてご利用いただける

200円分
お買い物引換券



モバイル
バンキングが
スマートフォンで
ご利用いただけます!
詳しくは下記へ
アクセス



A コース

期間中、
Aコース商品をすべて新規ご契約で

- 1 普通預金
- 2 個人インターネットバンキング

特典

QUOカード[®](1,000円分)を
抽選でプレゼント!



30
名様

※写真はイメージです。

B コース

期間中、
Bコース商品をすべて新規ご契約で

- 1 普通預金
- 2 個人インターネットバンキング
- 3 りゅうぎんDCカード[®]または
公共料金自動振替2件以上

特典

三菱UFJニコスギフトカード[®]
(2,000円分)を
抽選でプレゼント!



30
名様

※写真はイメージです。

キャンペーン期間	平成25年3月1日(金)～5月31日(金)
対象者	18歳以上の大学生・短大生・専門学校生および平成25年4月入学予定の方 ※ただし、未成年者がDCカードをお申込みの場合は、親権者の同意が必要です。
応募方法	店舗設置の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
抽選日	平成25年7月末
当選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。 ※懸賞品は平成25年8月中旬に発送いたします。
ご留意点	※抽選日までに解約された方は対象外となります。 ※抽選日時時点で普通預金残高が10,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。

対象商品 (いずれも新規契約が対象です。)	Aコース	①普通預金 ②個人インターネットバンキング	Bコース	①普通預金 ②個人インターネットバンキング ③りゅうぎんDCカードまたは 公共料金自動振替2件以上
	Aコース 特典	期間中、対象商品(Aコース)すべてを新たにご契約された方の中から 抽選でプレゼント ●「QUOカード1,000円分」(30名様)		
	Bコース 特典	期間中、対象商品(Bコース)すべてを新たにご契約された方の中から 抽選でプレゼント ●「三菱UFJニコスギフトカード2,000円分」(30名様)		
懸賞内容	共通 特典	期間中、上記対象商品①+②を新たにご契約された方に沖縄県内の ローソンの店舗にてご利用いただける「ローソン200円分お買い物引換券」を、もれなくプレゼント		

学生向け応援キャンペーン

沖 縄

- 2.2 「おきなわ花と食のフェスティバル2013」が2日、3日に那覇市の奥武山総合運動公園で開催された。県産農林水産物の振興や消費拡大を目的に約150団体が出展。試食販売や花き・野菜・果樹の品評会等が行われ、来場者は15万7,292人に上った。
- 2.4 西原町は、JAおきなわや西原町商工会等と連携し、6次産業化を柱とした加工品販売兼直売所の「やさい市場」をオープンした。旬の野菜を取り揃え、月間売上300万円を目指す。
- 2.15 家具・インテリア製造小売業のニトリホールディングスが宜野湾市大山の国道58号沿いに県内3店目となるニトリ宜野湾店をオープンした。売り場面催約1,500坪にベッド、ソファ等の大型家具からキッチン用品や生活雑貨まで約9千点を扱う。今後3年以内に小型店舗2、3店を増店する計画だ。
- 2.18 県総務部は13年度当初予算案を発表し、一般会計は12年度当初予算比2.7%増の6,988億2,500万円とした。増加は5年連続となり、国際物流拠点施設整備や離島地区情報通信基盤整備、観光産業振興などに重点的に配分した。
- 2.21 オフィス用品通販大手のアスクルがオキジム、ユナイテッドシステム2社と提携し、県内サービスを開始した。今後、県内販売店を10~15社に増やし、3年後までに20億円規模の売り上げを目指す。
- 2.21 県文化観光スポーツ部が13年度のビジッとおきなわ計画案を発表し、入域観光客数の目標値を前年見込み比8.2%増の630万人とした。観光収入は、同18.6%増の4,740億円に設定。円安傾向や国内外の航空提供座席数増加が見込まれることから、前年比増を目標とした。

全国・海外

- 2.6 中国と台湾が人民元建てで貿易等を直接決済するシステムを始動した。台湾に支店を構える銀行46行が人民元業務を一斉に開始。今後、台湾で人民元利用が拡大される。
- 2.7 大手コンビニ会社ローソンが13年度より20代後半から40代の社員約3,300人の年収を平均で約3%引き上げることを発表。年収は平均で約15万円増え、子供が3人以上の場合は30万程度に増額される。
- 2.7 内閣府の12年12月景気動向指数は、一致指数が前月比2.5ポイント上昇の92.7となり、9カ月ぶりに改善した。自動車や一般機械などの生産が持ち直したことが要因。先行きを示す先行指数は前月比1.4ポイント上昇の93.4で、海外経済や円安などで輸出環境が改善し回復傾向が続く見通し。
- 2.8 財務省の12年国際収支速報によると、経常収支の黒字は前年比50.8%減の4兆7,036億円だった。輸出不振と輸入増加により85年以降最少黒字となり、日本経済の衰えが示された。
- 2.8 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した国の借金が12年12月末時点で997兆2,181億円と発表した。長期国債や政府短期証券の発行残高が膨らんだことなどが要因。
- 2.14 欧州連合統計局が発表した12年10~12月期のGDP速報値(季節調整済み)は、前期比0.6%減で3期連続のマイナスとなった。欧州債務危機と各国の財政緊縮策が経済を圧迫した。
- 2.14 経営再建中の米航空3位のアメリカン航空の親会社AMRは5位のUSエアウェイズと合併することを発表した。合併後は、旅客輸送実績で世界最大の航空会社が誕生することとなり、米国首位の売上高になる。今年7~9月期の合併を目指す。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	-	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2011 12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	-	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	-	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	-	20,766	54.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2011 12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	-	-	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2011 12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	-	-
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	-	15.6	▲21.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	79,858	335,770
2011 12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,139
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.41	8.5	2,978	7,321
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.41	18.9	5,074	22,592
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,248	25,579
2013 1	6	20,703	4,116.5	-	-	-	-	-	7,309	29,318
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	-	-	-	-	23	2.6	364	0.6	25	0.069
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	-	-	-	-	1,706	▲10.4
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- | | | | |
|--------------|---|-------------|---|
| 7月 (No.501) | 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ | 4月 (No.510) | 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標 |
| 8月 (No.502) | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんばつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果 | 5月 (No.511) | 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向 |
| 9月 (No.503) | 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について | 6月 (No.512) | 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉葉
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果 | 7月 (No.513) | 経営トップに聞く 学校法人アミックス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー
株式会社 | 8月 (No.514) | 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院 |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン | 9月 (No.515) | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果 |

■平成24年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望 |
| 2月 (No.508) | 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想 |
| 3月 (No.509) | 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家 |

■平成25年

- | | |
|--------------|--|
| 10月 (No.516) | 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化 |
| 11月 (No.517) | 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ |
| 12月 (No.518) | 経営トップに聞く 株式会社丸善組 |
| 1月 (No.519) | 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望 |
| 2月 (No.520) | 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会 |

りゅうぎんディーシー

WEB明細切り替え キャンペーン

期間 2013

2月1日(金)

3月31日(日)

安心!!
便利だよ♪



期間中、「WEB明細サービス」に
新規ご登録されたお客様にもれなく

三菱UFJニコスギフトカード

1,000円分 プレゼント!!

スゴイ!!



こきぎんインディアン

今すぐ
登録しよう!



キャンペーン
対象カード



りゅうぎんパートナーカード



りゅうぎんDCゴールドカード・ワンカード



りゅうぎんDCニュースカードー銀カード



■期間中、「WEB明細サービス」に新規ご登録されたお客様が対象となります。
■法人カードやコーポレートカードは本キャンペーンの対象とはなりません。
■賞品発送:2013年5月下旬予定。賞品発送時点でご契約のカードを返会されている。
またはお支払いの遅延などにより、カード利用を停止されている場合は、対象とはなりません。なお、住所不明・長期不在・受取拒否などにより当社宛に賞品が返送された場合には、辞退扱いとさせていただきますのでご了承ください。

詳しくはこちらから

りゅうぎんディーシー 検索
www.ryugindc.co.jp/

▼携帯用QR

▼スマホ用QR



株式会社りゅうぎんディーシー

りゅうぎん調査

No.521

平成25年 3月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社